

事務事業名	51206 戸田橋花火大会事業											
担当組織	環境経済部				経済政策課				担当	労働農政担当		
組織コード	15	01	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	01	07	01	04	01	02	記入日	平成31年02月06日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	06	活力と賑わいを創出できるまち									○ 対象 ● 対象外	
分野	03	地域資源										
施策	70	地域資源を活かしたシティセールス										
事業期間												
根拠法令 通達等	戸田橋花火大会実行委員会補助金交付要綱				関連計画 施政方針	戸田市シティセールス戦略						
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	戸田橋花火大会実行委員会											
事業目的	本市の夏の風物詩として多くの方に親しまれている戸田橋花火大会を開催し、観光行政及び明るく潤いのある地域コミュニティの発展を目的とする。											
事業内容	戸田橋花火大会の開催											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO )                      ■ 協働・協力 ( 水と緑の公社等 )											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		平成31年度 計画額 (千円)	平成32年度 計画額 (千円)	平成33年度 計画額 (千円)
事業内容		戸田橋花火大会の開催	戸田橋花火大会の開催	戸田橋花火大会の開催
事業費		67,611	67,611	67,611
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	67,611	67,611	67,611
人件費		13,794	13,794	13,794
投入 人員	常勤職員	2人	2人	2人
	非常勤職員	1人	1人	1人
事業費+人件費		81,405	81,405	81,405

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値	平成33年度 目標値
活動①	市内経済の活性化	店	花火大会会場に出店した 店舗数	10	12	14
活動②						
成果①	協賛の獲得	者	協賛者数	190	195	200
成果②						

### 3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 戸田橋花火大会は、市内外から多くの観覧者を集め、戸田市最大のイベントとしてシティセールスに大いに貢献している。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 有料指定席の販売や協賛金の収益により適正な範囲で事業が行われている。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 戸田橋花火大会の運営においては、会場設営や有料指定席の販売、警備業務等を委託することにより、職員の負担軽減に繋がっており、事業手法は適正な内容であるといえる。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p>&lt;判断理由&gt; 戸田橋花火大会の開催にあたっては、煙火費や警備費、来場者のための仮設トイレの設置、ごみ処理等の支出があるものの、有料指定席や協賛による収入、来場者による市内への経済効果を考慮すると、受益・負担は適正な範囲であるといえる。</p>

### 4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p>&lt;「意思決定」に関する判断理由・コメント&gt;</p> <p>シティセールス戦略に貢献すべき取組みの核として、地域資源である戸田橋花火大会の活用は重要であることから、積極的に実施していく。</p>
事業実施における留意点	市内外から何十万人もの来場者が訪れることから、大会会場における来場者の安全確保が第一であり、予め当日発生される事案を想定し、それぞれの事案に対応した計画の立案、対応マニュアルの作成等が必要となる。